

■目標指標の設定の考え方について

1. 居住人口

中心市街地内の居住人口は、大型民間集合住宅の建設などにより、出生、死亡を含めた増減は平成 18 年度から平成 22 年度まではプラスで推移し、平成 20 年度には+129 人を記録している。しかしながら平成 23 年度には△136 人と減少に転じており、今後は減少に転ずる可能性が高い。

1 期計画においては、「中心市街地全体の居住人口」を目標指標としていたが、2 期計画では、次に示す理由により、よりの確に街なか居住の推進施策の成果を捉える指標として「居住人口(社会増減数)」を用いることとする。

【「居住人口(社会増減数)」を指標とする理由】

- ①中心市街地全体の居住人口を指標とした場合、中心市街地の高い高齢化率を反映して自然減(死亡)を多く含むため、転入・転居転入等による街なか居住の推進施策の結果を直接的に反映できない。
- ②居住人口(社会増減数)を、「転入・転居転入者数－転出・転居転出者数」とすることにより、この値がプラスに大きくなれば、直接的に街なか居住の推進施策が進んでいると捉えることができる。

1 期計画の目標値

指 標	現況値(H19年3月)	目標値(24年度)
中心市街地内の居住人口	12,268人	12,800人 +532人、+4%

平成24年3月末現在の中心市街地内の居住人口 12,387人

■中心市街地人口の増減状況(人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年平均
出生	90	101	91	100	98	76	93
転入	433	437	461	469	433	420	442
転居転入	512	470	709	642	564	385	547
増計	1035	1008	1261	1211	1095	881	1082
死亡	-129	-139	-132	-148	-154	-154	-143
転出	-473	-464	-389	-481	-436	-506	-458
転居転出	-372	-351	-611	-543	-489	-357	-454
減計	-974	-954	-1132	-1172	-1079	-1017	-1055
合計	61	54	129	39	16	-136	27

■中心市街地人口の社会増減状況(人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年平均
転入	433	437	461	469	433	420	442
転居(転入)	512	470	709	642	564	385	547
社会増	945	907	1170	1111	997	805	989
転出	-473	-464	-389	-481	-436	-506	-458
転居(転出)	-372	-351	-611	-543	-489	-357	-454
社会減	-845	-815	-1000	-1024	-925	-863	-912
合計	100	92	170	87	72	-58	77

## 2. 空き店舗数

本市の空き店舗数は、平成 17 年以降 60 店舗前後で推移しており、ほぼ横ばいの傾向にある。

1 期計画においては、「空き店舗数、空き店舗率」を目標指標としていたが、2 期計画では、次に示す理由により、各商店街振興組合の区域内の空き店舗を活用した「新規出店数」を商業振興施策（空き店舗対策）の成果を捉える指標とする。

### 【「新規出店数」を指標とする理由】

- ①空き店舗数は、所有者の意向（廃業理由、賃料設定、貸出への意思等）に大きく左右されるため、空き店舗対策の成果が反映しづらい。新規出店数にすることで、施策の効果がより明確になるため。

### 1 期計画の目標値

指 標	現況値	目標値(24 年度)
空き店舗数、空き店舗率	55 店舗、11.7%	46 店舗、9.8% (-9 店舗)

※現況値は、平成 19 年 6 月に鳥取商工会議所が調査したもの。

※全体店舗数：469 店舗（1 階店舗）

### ■中心市街地における空き店舗数の推移

	H17.7	H18.7	H19.7	H20.7	H21.7	H22.7	H23.7	H24.7
空き店舗	60	61	53	62	70	65	72	66

### ■中心市街地における開店・閉店の状況

		開店			合計	閉店			合計
		飲食	物販	サービス他		飲食	物販	サービス他	
23年度	合計	15	8	9	32	4	12	7	23
	増減	11	▲4	2	9				
22年度	合計	10	7	13	30	6	6	11	23
	増減	4	1	2	7				
21年度	合計	6	3	10	19	4	12	13	29
	増減	2	▲9	▲3	▲10				